

この調書は、沖縄県総務部行政改革推進課が示した様式に各法人又は県所管課が入力したものをまとめたものです。従って、各法人ともこの様式に示された科目に当該法人の決算(財務諸表)数値を加除するなどして当てはめているため、財務関係の項目を参照する場合は御注意願います。
 なお、当該法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、以下の県所管課又は法人まで直接お問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1. 法人の名称等

H22年3月31日現在

法人名	(財)沖縄県老人クラブ連合会				
所在地	那覇市首里石嶺町4-373-1 (沖縄県総合福祉センター)	電話番号	098-882-5777		
代表者職氏名	会長 花城清善	勤務形態	非常勤	県との関係	—

2. 県所管課名等

県所管課名	福祉保健部 高齢者福祉介護課	電話番号	098-866-2214
-------	----------------	------	--------------

3. 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭37年9月21日
設立経緯	1960年沖社協の呼びかけで各地に老人クラブが設立された。1962年(昭和37年)これらのクラブの連絡調整及び育成指導機関として財団が設立された。
設立目的	沖縄県内の老人に対し、その心身の健康の保持、教養の向上及び生活の安定を図り、健全で豊かな老後の生活をする事ができるように援助することを目的とする。
主な事業内容	① 老人福祉事業に関する調査及び研究 ② 老人福祉に関する連絡調整及び普及活動 ③ 老人福祉行政に対する協力 ④ 老人クラブに関する指導育成及び助成

4. 組織概況

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

H22年3月31日現在

理事・取締役	18人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県状況員	職名			形態	職名		形態
				県OB	0人		1	高齢者福祉介護課長	非	5	—	—	
			その他	1人		2	—	—	6	—	—	—	
			非常勤	県職員	1人		3	—	—	7	—	—	
			その他	16人		4	—	—	8	—	—	—	

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県状況員	職名			形態	公認会計士又は税理士の有無等	
				県OB	0人		1	—	—	—	有無	—
			その他	0人		2	—	—	—	—	有無	—
			非常勤	県職員	0人		3	—	—	—	形態	—
			その他	2人		4	—	—	—	—	区分	—

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。

形態:常→常勤、非→非常勤

商法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2)職員 H22年3月31日現在

職員 総数	4人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	2人

※内訳 H22年3月31日現在

管 理 職	1人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
一 般 職	3人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	2人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長以上とする。理事と事務局長など兼務の場合は、理事に含めた。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:臨任、嘱託、賃金職員等(パート、アルバイトなど)を含む。

5. 基本財産・出資金等の状況 (H21年度)

(単位:千円)

(1)-① 基本財産(資本金)

基本財産 (資本金)(A)		274,665
内 訳	現金	0
	預貯金	17,915
	有価証券	256,750
	土地・建物等	0
	その他	0

(1)-② 主な出えん者(主な株主)

順位	出えん者 (株主)名	出えん金 (出資金)	比率
第1位	沖縄県	200,000	73%
第2位			
第3位			
第4位			
第5位			

(1)-③ 県出えん金又は出資金等

出えん金・出資金(B)	200,000	順位	1位	比率 (B)/(A)	72.8%
-------------	---------	----	----	------------	-------

(2) 基本金に準ずる基金等の状況

基金等の金額	0	うち、県の出えん金等	0
--------	---	------------	---

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

6. 財務状況

(1)－① 収入及び支出状況(公益法人のみ。各年度とも決算数値。) (単位:千円)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
収 支 の 状 況	収 入 の 部	財産運用収入	4,815	10%	5,016	11%	5,379	12%
		会費・入会金収入	6,911	14%	6,911	15%	6,911	15%
		事業収入	4,960	10%	4,782	10%	4,565	10%
		(受託事業収入)	2,455	5%	2,323	5%	2,123	5%
		補助金・負担金等収入	22,026	46%	21,626	47%	21,397	47%
		借入金収入	0	0%	0	0%	0	0%
		その他収入	7,963	16%	5,378	12%	5,927	13%
		当期収入合計(a)	46,675	97%	43,713	96%	44,179	97%
	支 出 の 部	前期繰越収支差額	1,666	3%	1,856	4%	1,207	3%
		収入合計(b)	48,341	100%	45,569	100%	45,386	100%
		事業費	24,509	51%	24,713	54%	24,069	53%
		管理費	6,155	13%	6,548	14%	5,995	13%
		固定資産取得支出	0	0%	0	0%	0	0%
		借入金返済支出	0	0%	0	0%	0	0%
		特定預金支出	0	0%	0	0%	0	0%
		その他支出	15,821	33%	13,101	29%	13,694	30%
	当期支出合計(c)	46,485	96%	44,362	97%	43,758	96%	
当期収支差額(a)-(c)	190	0%	-649	-1%	421	1%		
次期繰越収支差額(b)-(c)	1,856	4%	1,207	3%	1,628	4%		
※ 参考 人件費	15,460	32%	15,813	35%	15,839	35%		

注) 各年度とも決算数値。

参考として表示した人件費には、補助や委託事業等の事業執行に必要な事務に係る人件費(支弁人件費)、管理費に含まれる人件費の合計。

(1)－② 収入に占める沖縄県の財政支援等の状況(各年度とも決算数値。) (単位:千円)

	H19度	H20度	H21度
県補助金等 ^注	18,187	17,984	17,704
県委託金	2,315	2,084	2,084
県貸付金	0	0	0
合計(O)	20,502	20,068	19,788
県貸付金年度末残高	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む)で、国等から県を經由し交付されるものも含む。

(1)－③ 損益計算書(各年度とも決算数値。)

※商法法人及びその他法人のうち損益計算書を作成している法人のみ該当。

(単位:千円)

	H19度	H20度	H21度
売上高(営業収益)①	0	0	0
売上原価②	0	0	0
売上総利益③=①-②	0	0	0
販売管理費④	0	0	0
営業利益⑤=③-④	0	0	0
営業外損益⑥	0	0	0
経常損益⑦=⑤+⑥	0	0	0
特別損益⑧	0	0	0
税引前当期損益⑨=⑦+⑧	0	0	0
税引後当期損益⑩	0	0	0
前期繰越損益⑪	0	0	0
当期未処分損益⑫=⑩+⑪	0	0	0
※ 参考 人件費	0	0	0

(2)財産状況(各年度とも決算数値。)

(単位:千円)

	H19度	H20度	H21度
流動資産	2,978	2,352	2,771
現預金	291	553	1,001
未収金	2,687	1,799	1,770
その他流動資産	0	0	0
固定資産	291,827	292,029	292,690
基本財産	274,284	274,292	274,513
土地・建物等	0	0	0
その他有形固定資産	4,248	4,031	4,031
無形固定資産	0	0	0
その他固定資産	13,295	13,706	14,146
繰延資産	0	0	0
資産の合計	294,805	294,381	295,461
流動負債	1,122	1,145	1,143
未払金	919	938	949
短期借入金	0	0	0
その他流動負債	203	207	194
固定負債	13,295	13,706	14,146
長期借入金	0	0	0
その他固定負債	13,295	13,706	14,146
負債の合計	14,417	14,851	15,289
正味財産(資本の部)	280,388	279,530	280,172
基本金(資本金)	0	0	0
その他(積立金・準備金等)	0	0	0
当期正味財産増減額(当期損益)	2,813	△ 858	642
前期繰越正味財産(前期未処分損益)	277,575	280,388	279,530
負債・正味財産の合計	294,805	294,381	295,461

注) 土地・建物等＝土地＋建物＋構築物

短期借入金には、長期借入金のうち1年以内に返済するものを含んでいる。

四捨五入の関係上、資産の合計と負債・正味財産の合計は一致しない場合がある。